

第1期

運用報告書(全体版)

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

【2019年1月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2019年1月15日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	国内の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・国内の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	国内の金融商品取引所上場の株式、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	1,757
1期(2019年1月15日)	9,434	0	△5.7	97.38	△2.6	25.1	46.6	23.6	1,889

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25:50:25で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

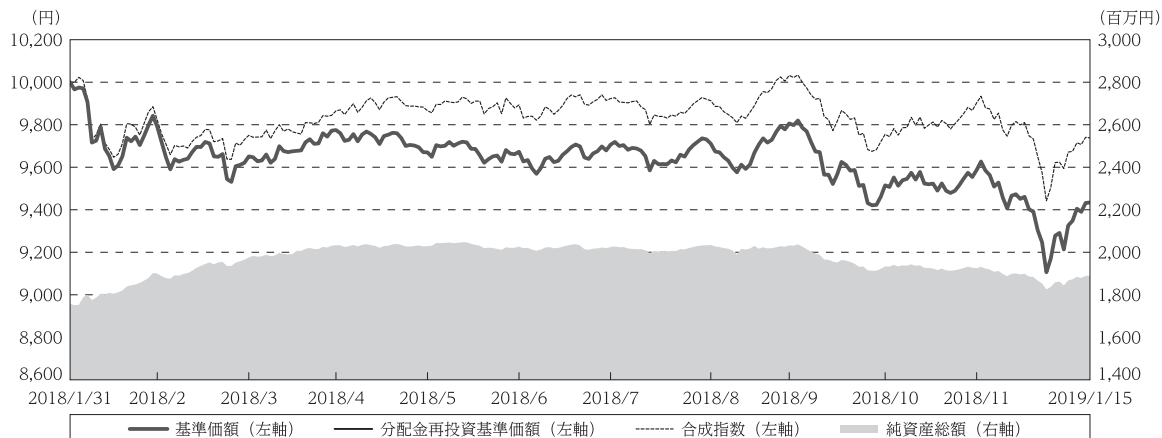
年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	—	—
1月末	9,966	△0.3	100.00	0.0	22.2	—	23.8
2月末	9,791	△2.1	98.22	△1.8	24.3	45.2	24.4
3月末	9,651	△3.5	97.50	△2.5	24.8	44.0	23.8
4月末	9,775	△2.3	98.65	△1.4	25.0	47.2	24.5
5月末	9,670	△3.3	98.66	△1.3	23.8	43.9	24.5
6月末	9,673	△3.3	98.93	△1.1	24.1	47.6	24.5
7月末	9,706	△2.9	99.23	△0.8	24.5	47.1	24.1
8月末	9,711	△2.9	99.13	△0.9	24.4	47.1	24.0
9月末	9,806	△1.9	100.32	0.3	25.1	47.8	24.4
10月末	9,515	△4.9	97.55	△2.5	23.5	49.0	24.0
11月末	9,587	△4.1	99.03	△1.0	23.9	48.4	24.3
12月末	9,291	△7.1	96.24	△3.8	22.2	48.3	24.0
(期末)							
2019年1月15日	9,434	△5.7	97.38	△2.6	25.1	46.6	23.6

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年1月31日～2019年1月15日）



設定日：10,000円

期 末：9,434円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 5.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2018年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、精密機器や建設業、鉄鋼などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、HOYAや富士フィルムホールディングス、ソニーなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・平和不動産リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気機器や機械、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクスや平田機工、パナソニックなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、さくら総合リート投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

投資環境

（2018年1月31日～2019年1月15日）

〔国内株式〕

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する不透明感などを背景に、2018年3月下旬にかけて下落する展開となりましたが、その後は、米中貿易摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。2018年の年末にかけては、米国の金融政策を巡って警戒感が強まり、急落する場面がありました。2019年の年明け後は上昇基調に転じました。

〔日系外債〕

米国の債券市場は、期を通じて短期ゾーンの利回りが上昇する一方、中長期ゾーンの利回りは概ね横這いとなりました。2018年10月にかけては、税制改革法の成立等を背景とした景気拡大観測の高まりや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを受けて、全般に利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。しかし、その後は中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、中長期ゾーンを中心に利回りが低下する動きとなりました。さらに期末にかけては、FRB高官のハト派（利上げに慎重）な発言が相次いだことから、利回りが急低下する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて全般に拡大しました。主要先進国の株価が堅調な場面では概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて世界的な景気減速懸念が高まり、企業業績の先行きが不安視されたことなどから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

〔Jリート〕

Jリート市場は、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、2018年2月半ばにかけて下落して始まりました。しかし、空室率の低下や賃料の上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となったことから、12月上旬にかけては上昇基調で推移しました。その後は、利益確定と見られる売り圧力の強まりから一時下落する局面があったものの、投資口価格の下落を受けてバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月31日～2019年1月15日）

＜くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）＞

基本投資割合は純資産総額に対して熊本県関連株式25%程度、日系外債（為替ヘッジあり）50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○熊本県関連株式

当期中は2018年7月末を基準日として8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、丸一鋼管や日本製紙、西部ガスなどをポートフォリオから外す一方、大日精化工業やタキロンシーアイ、日本ピラー工業などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、上場廃止となったSYSKENや業績が悪化したルネサスエレクトロニクスを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率を調整しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

ポートフォリオ構築後、組入比率は概ね高位を維持しました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.1年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

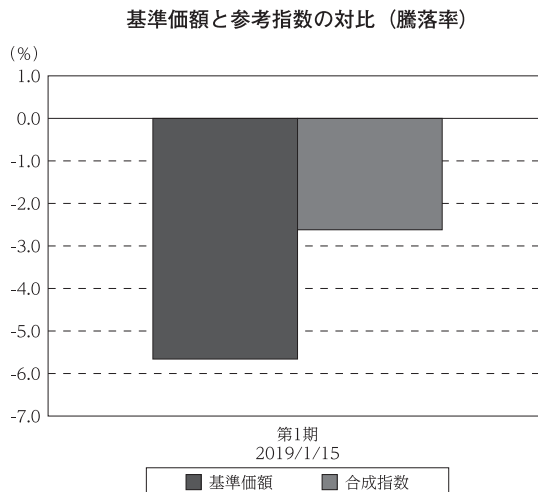
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長や物件の取得・入替えなどの外部成長により、業績拡大が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、内部成長余地が限定的と思われる銘柄や公募増資による需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月31日～2019年1月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25とした合成指数の騰落率を3.1%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2018年1月31日～2019年1月15日)

当ファンドは、毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項目	第1期
	2018年1月31日～ 2019年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	245

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

熊本県関連株式と日系外債、Ｊリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Ｊリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質外貨建資産に対しては為替ヘッジを行う方針です。

○熊本県関連株式

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄や公募増資による需給悪化が懸念される銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年1月31日～2019年1月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	1.025	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.570)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.070)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	111	1.152	
期中の平均基準価額は、9,678円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年1月31日～2019年1月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	303	734,494	84	141,964
		(△ 26)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	195,896	505,000	29,764	80,000
日系外債マザーファンドⅡ	985,254	983,000	83,021	85,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年1月31日～2019年1月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	876,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	470,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年1月31日～2019年1月15日）

利害関係人との取引状況

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 734	百万円 310	42.2	百万円 141	百万円 13	9.2

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Jリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,116	百万円 980	% 19.2	百万円 7,947	百万円 2,911	% 36.6

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	686千円
(B) / (A)	36.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.8%)		
Lib Work	2.5	2,325
東亜道路工業	0.1	306
日本道路	0.1	620
世紀東急工業	0.7	432
化学 (11.4%)		
大日精化工業	0.3	846
三菱ケミカルホールディングス	25	22,157
タキロンシーアイ	1.5	861
富士フィルムホールディングス	6.6	30,129
ゴム製品 (6.6%)		
ブリヂストン	7.2	31,168
ガラス・土石製品 (0.5%)		
ヤマックス	1.3	2,489
機械 (14.0%)		
富士ダイス	0.4	252
平田機工	6.5	36,400
クボタ	17.7	29,266
テセック	0.1	134
日本ビラー工業	0.4	525
電気機器 (35.5%)		
三菱電機	24.5	31,507
オムロン	3.8	15,808
富士通	3.3	22,687
パナソニック	31.3	32,630
ソニー	6	32,682
東京エレクトロン	2.4	33,504

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (20.3%)		
アイシン精機	5.7	23,427
本田技研工業	10.9	35,087
ヤマハ発動機	6.8	15,157
愛三工業	1.2	900
シマノ	1.4	21,826
精密機器 (5.8%)		
HOYA	4.4	27,684
電気・ガス業 (1.7%)		
電源開発	3	8,127
陸運業 (1.6%)		
九州旅客鉄道	2.1	7,759
情報・通信業 (0.1%)		
構造計画研究所	0.1	208
卸売業 (0.3%)		
ビューティ花壇	5.1	1,468
小売業 (0.4%)		
DCMホールディングス	1.8	2,086
サービス業 (1.0%)		
船場	0.2	170
グリーンランドリゾート	9.2	4,517
合 計	193	475,153
	株数・金額	
	銘柄数<比率>	34 <25.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
Jリート・マザーファンド		166,132	457,827
日系外債マザーファンドII		902,233	898,804

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	475,153	25.0
Jリート・マザーファンド	457,827	24.1
日系外債マザーファンドII	898,804	47.3
コール・ローン等、その他	69,812	3.6
投資信託財産総額	1,901,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産（893,348千円）の投資信託財産総額（898,811千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝108.40円、1ユーロ＝124.39円、1イギリスポンド＝139.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月15日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	2,742,770,156
コール・ローン等	33,573,786
株式(評価額)	475,153,600
Jリート・マザーファンド(評価額)	457,827,238
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	898,804,929
未収入金	875,943,903
未収配当金	1,466,700
(B) 負債	853,309,165
未払金	841,564,741
未払解約金	1,944,618
未払信託報酬	9,682,287
未払利息	57
その他未払費用	117,462
(C) 純資産総額(A-B)	1,889,460,991
元本	2,002,912,163
次期繰越損益金	△ 113,451,172
(D) 受益権総口数	2,002,912,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,434円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は113,451,172円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9434円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,757,031,684円、期中追加設定元本額は464,465,532円、期中一部解約元本額は218,585,053円です。

○損益の状況（2018年1月31日～2019年1月15日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	10,372,623
受取配当金	10,392,630
受取利息	181
その他収益金	14,253
支払利息	△ 34,441
(B) 有価証券売買損益	△ 91,667,532
売買益	111,039,794
売買損	△202,707,326
(C) 信託報酬等	△ 20,357,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	△101,652,901
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 11,798,271 (56,181)
(売買損益相当額)	(△ 11,854,452)
(F) 計(D+E)	△113,451,172
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△113,451,172
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 11,798,271 (887,943)
(売買損益相当額)	(△ 12,686,214)
分配準備積立金	48,265,995
繰越損益金	△149,918,896

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	48,265,995円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	887,943円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	49,153,938円
分配対象収益(1万口当たり)	245円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。

期末における寄附原資の金額は2,817,793円となっております。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月15日現在）

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,933,939千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503	271,620	1.7
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,065	269,413	1.6
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522	208,209	1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	1,800	207,000	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,797	562,461	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,714	288,637	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	1,183	514,013	3.1
GLP投資法人	投資証券	3,132	342,327	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623	175,063	1.1
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,462	565,521	3.5
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	180	93,240	0.6
Oneリート投資法人	投資証券	558	152,334	0.9
イオンリート投資法人	投資証券	945	119,731	0.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,909	323,384	2.0
日本リート投資法人	投資証券	716	264,562	1.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	18,600	290,532	1.8
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	150	25,260	0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,848	423,980	2.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券	791	88,117	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,036	263,662	1.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	332	38,180	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,621	685,756	4.2
いちごホテルリート投資法人	投資証券	100	13,890	0.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,773	187,051	1.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300	32,010	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	278	89,377	0.5
投資法人みらい	投資証券	215	40,420	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	686	88,837	0.5
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	400	45,440	0.3
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	400	36,120	0.2
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,828	1,275,944	7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,740	1,085,760	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,161	908,762	5.6
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,548	833,193	5.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,268	540,168	3.3
プレミア投資法人	投資証券	1,400	173,460	1.1
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,400	232,960	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	400	48,800	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,583	605,527	3.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	793	128,941	0.8

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	2,070	97,290	0.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	193,050	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,527	301,723	1.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	750	169,275	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	300	50,010	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	816	585,072	3.6
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,040	197,880	1.2
大和証券オフィス投資法人	投資証券	721	499,653	3.1
阪急阪神リート投資法人	投資証券	688	98,040	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,071	510,294	3.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,981	306,138	1.9
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	2,151	179,178	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,497	224,699	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	98,822	15,951,974	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	<97.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第1期 運用状況のご報告 決算日：2019年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	251.9706	—	—	—	878
1期(2019年1月15日)	9,962	△0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	% —	% —
1月末	10,000	0.0	251.9706	0.0	—	—	—	—
2月末	9,771	△2.3	247.5854	△1.7	92.5	—	—	—
3月末	9,687	△3.1	245.8444	△2.4	91.1	—	—	—
4月末	9,948	△0.5	250.9923	△0.4	97.9	—	—	—
5月末	9,912	△0.9	250.2225	△0.7	91.1	—	—	—
6月末	10,078	0.8	253.6897	0.7	98.1	—	—	—
7月末	10,124	1.2	255.0530	1.2	98.1	—	—	—
8月末	10,205	2.1	257.3572	2.1	97.7	—	—	—
9月末	10,399	4.0	260.3124	3.3	98.8	—	—	—
10月末	10,293	2.9	258.8965	2.7	98.8	—	—	—
11月末	10,309	3.1	261.2046	3.7	99.0	—	—	—
12月末	10,146	1.5	257.3766	2.1	98.2	—	—	—
(期 末) 2019年1月15日	9,962	△0.4	253.2220	0.5	98.1	—	—	—

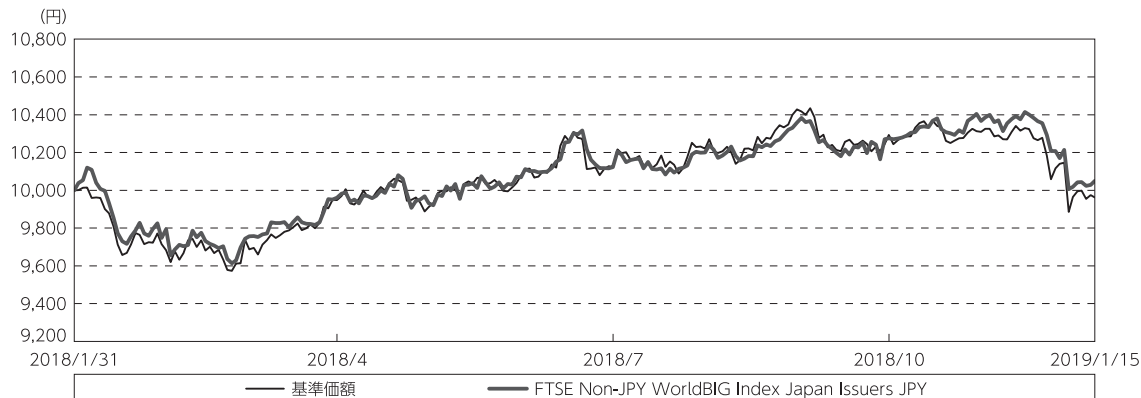
(注) 騰落率は設定日比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月31日～2019年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、設定日（2018年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2018年1月31日～2019年1月15日)

米国の債券市場は、期を通じて短期ゾーンの利回りが上昇する一方、中長期ゾーンの利回りは概ね横這いとなりました。2018年10月にかけては、税制改革法の成立等を背景とした景気拡大観測の高まりや米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けて、全般に利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。しかし、その後は中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、中長期ゾーンを中心に利回りが低下する動きとなりました。さらに期末にかけては、FRB高官のハト派(利上げに慎重)な発言が相次いだことから、利回りが急低下する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、期を通じて全般に拡大しました。主要先進国の株価が堅調な場面では概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて世界的な景気減速懸念が高まり、企業業績の先行きが不安視されたことなどから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

為替市場については、期を通じて米ドルが対円で小幅に下落しました。2018年3月にかけては、金融市場のボラティリティ(変動率)の上昇等を受けて、市場参加者のリスク警戒感が高まり、米ドルが対円で下落しました。その後は米国の金利先高観が高まる中で、米ドルが値を戻す展開となりましたが、期末にかけては、主要先進国の株価下落やFRBの利上げ観測の後退から、米ドルが対円で反落しました。また、ユーロやイギリスポンドは、欧州の景気減速や政治不安等を背景に、期を通じて対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月31日～2019年1月15日)

ポートフォリオ構築後、組入比率は概ね高位を維持しました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.1年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月31日～2019年1月15日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.9%下回る結果となりました。

今後の運用方針

米国の債券市場は、利回りが低下する展開を予想しています。足元で一部の経済指標に鈍化が見られることや2019年以降に減税効果の剥落が想定されることなどから、米国経済はピークアウトした可能性が高いと考えており、今後も利回りの低下圧力が続くと思込んでいます。また、FRBがハト派な姿勢を示していることも、投資家に利上げの打ち止めを意識させて、利回りの低下を促すと見ています。

スプレッドについては、当面不安定な動きとなることを予想しています。景気減速と企業業績の鈍化が意識される中、暫くの間は投資家のリスク警戒感が続くと思込んでいます。ただ、相対的に格付けの高い本邦の企業については、全般に財務状況が健全であることから、今後のスプレッドの拡大余地は限定的と考えています。また、FRBのハト派姿勢を受けて株式等リスク資産市場が下支えされ、投資家の利回り選好の動きが回復する可能性もあると見ています。

為替市場は、米ドルが対円で上値の重い動きとなることを予想します。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルの買いが弱まる可能性を見込んでいます。また、ユーロやイギリスポンドも、欧州の景気減速や政治不安が継続し、対円で軟調な展開となることを想定しています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月31日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.034	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.032)	
	(0)	(0.003)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.034	
期中の平均基準価額は、10,072円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月31日～2019年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 384	千米ドル 384
		社債券（投資法人債券を含む）	9,289	1,187 (615)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	日本	社債券（投資法人債券を含む）	702	—
イギリス	特殊債券		千イギリスポンド	千イギリスポンド
	社債券（投資法人債券を含む）	102	—	—
			396	392

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月31日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,960	7,200	780,551	86.8	—	65.5	21.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
日本	700	695	86,487	9.6	—	8.2	1.4	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	100	102	14,292	1.6	—	—	—	1.6
合 計	—	—	881,331	98.1	—	73.7	22.8	1.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BEAM SUNTORY 3.25	3.25	500	479	51,955	2023/6/15
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	600	621	67,402	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	600	640	69,451	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	600	634	68,792	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	200	203	22,070	2045/10/20
		MITSUB UFJ FIN 4.286	4.286	100	99	10,733	2038/7/26
		MITSUI SUMITOMO 7	7.0	660	706	76,572	2072/3/15
		MIZUHO FINANCIAL	3.64681	600	598	64,886	2022/2/28
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	600	651	70,626	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 5	5.0	600	613	66,540	2042/10/18
		NISSAN MOTOR ACC	3.50344	100	98	10,710	2022/9/28
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	600	615	66,673	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	600	644	69,843	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI	3.18881	600	593	64,292	2023/1/17
小	計					780,551	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 1.151	1.151	600	591	73,566	2025/9/19
		SOFTBANK GRP COR 4	4.0	100	103	12,921	2023/4/20
小	計					86,487	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK COOP 2.625	2.625	100	102	14,292	2020/12/15
小	計					14,292	
合 計	計					881,331	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 881,331	% 98.1
コール・ローン等、その他	17,480	1.9
投資信託財産総額	898,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(893,348千円)の投資信託財産総額(898,811千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.40円、1ユーロ=124.39円、1イギリスポンド=139.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	898,811,425 円
コール・ローン等	5,647,023
公社債(評価額)	881,331,777
未収利息	11,498,807
前払費用	333,818
(B) 負債	14
未払利息	9
その他未払費用	5
(C) 純資産総額(A-B)	898,811,411
元本	902,233,416
次期繰越損益金	△ 3,422,005
(D) 受益権総口数	902,233,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は3,422,005円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9962円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は878,000,000円、期中追加設定元本額は107,254,965円、期中一部解約元本額は83,021,549円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) 902,233,416円

○損益の状況 (2018年1月31日~2019年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,485,952 円
受取利息	39,497,701
支払利息	△ 11,749
(B) 有価証券売買損益	△38,345,946
売買益	4,188,233
売買損	△42,534,179
(C) その他費用等	△ 328,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	811,411
(E) 追加信託差損益金	△ 2,254,965
(F) 解約差損益金	△ 1,978,451
(G) 計(D+E+F)	△ 3,422,005
次期繰越損益金(G)	△ 3,422,005

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(3,252)	(—)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	100 (222)	14,075 (29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	222 (△ 222)	29,930 (△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,028 (1,944)	193,257 (—)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,150 (935)	219,352 (32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	106 (△ 106)	16,646 (△ 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	内	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100 (75)	32,366 (23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		75 (△ 75)	23,042 (△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		2,020 (36,057)	231,738 (—)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	41,950	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(4,622)	(186,958)	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	500	54,777	400	45,505
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	700	168,006	800	184,880
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	400	42,592	500	55,961
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	100	16,017	—	—
		(△ 100)	(△ 16,017)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	800	121,191	1,200	177,977
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	400	57,024	570	78,657
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,200	132,184	3,100	338,478
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	68,696	300	31,835
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	100	36,256	730	242,105
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	2,756	238,318
	さくら総合リート投資法人 投資証券	800	76,495	300	27,400
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	500	72,367	428	58,975
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	681	177,377
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	700	80,140	300	34,008
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	38,400	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	230	134,290	520	311,043
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	140	79,835	426	242,312
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	800	169,148	970	199,184
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,278	218,209	1,200	185,678
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	400	161,686	800	287,946
	プレミア投資法人 投資証券	900	100,944	619	68,234
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	130,155	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	44,260	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,000	170,173	3,160	529,399	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	200	32,244	1,350	216,152	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,000	194,058	6,900	336,638	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	203,316	—	—	
平和不動産リート投資法人 投資証券	200	21,649	900	100,602	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	228,855	350	76,093	
福岡リート投資法人 投資証券	300	52,258	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	492	325,832	250	169,138	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 1,695)	(△ 186,958)	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,800	141,827	500	46,937	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	122,707	421	278,229	
阪急リート投資法人 投資証券	288	39,564	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	282	69,965	400	107,922	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,050	165,851	2,250	172,929	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,200	107,014	2,600	218,764	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	500	74,410	220	31,589	
合 計	37,409	5,789,661	79,366	8,604,340	
	(44,909)	(—)	—	—	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B) / (A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		703		503	266,590	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券		1,283		3,365	296,120	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券		2,926		1,522	209,275	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券		448		2,500	276,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,957		1,747	520,606	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券		579		1,714	294,293	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		1,063		633	298,459	1.8
GLP投資法人 投資証券		3,532		3,132	361,432	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,003		623	173,380	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,762		2,862	675,145	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		281		240	129,600	0.8
Oneリート投資法人 投資証券		1,258		258	66,125	0.4
イオンリート投資法人 投資証券		2,395		945	119,920	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券		2,141		1,509	249,588	1.5
日本リート投資法人 投資証券		1,241		1,016	373,888	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		3,131		13,600	228,072	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券		—		250	42,800	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,826		6,448	446,201	2.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券		991		1,091	119,355	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		936		836	204,987	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		632		532	59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		6,021		5,621	831,345	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券		374		204	27,499	0.2
ラサールレジポート投資法人 投資証券		3,673		1,773	189,888	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券		—		300	31,710	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		350		350	37,905	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		1,008		378	126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		3,046		290	25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券		—		500	43,350	0.3
投資法人みらい 投資証券		515		515	94,605	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		314		386	52,650	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		681		—	—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		—		400	45,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		—		400	35,680	0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,238		1,948		1,338,276	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,086		1,800		1,110,600	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,331		4,161		923,742	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,470		4,548		818,185	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,218		818		350,922	2.1
プレミアム投資法人	投資証券	1,119		1,400		170,520	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	—		900		145,350	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	—		400		46,320	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,743		3,583		642,431	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,943		793		129,417	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,970		3,070		142,755	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—		450		196,425	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227		2,527		287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—		750		169,500	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—		300		50,700	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	574		816		595,680	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,695		—		—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,940		3,240		304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	822		601		435,725	2.6
阪急リート投資法人	投資証券	—		288		40,924	0.2
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		134		22,592	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,489		2,371		588,956	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,781		5,581		443,689	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,851		3,451		306,793	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217		2,497		376,797	2.2
合 計	口数・金額	99,918		102,870		16,591,992	
	銘柄数<比率>	48		57		<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	
217,209,715円	
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	
173,475,467円	
三重県応援ファンド	
164,712,952円	
福井県応援ファンド	
133,005,423円	
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。